

## 寺田寅彦の警告に応える

前消防庁長官 滝 実

この70年間、火災による死者の数は年間2,000人を前後しており、大勢としては変わらない。

乳児の死亡率も結核による死亡率も急減して長寿国となった現在、火災による死者の数が不変であるのは驚くべきことだ。

火災原因は変化している。たばこの火、たき火の火、蒸気機関車から出る火の粉による火は低下もしくは全くなくなり、放火や高齢者の調理時における衣服への着火によるものが増大するなど時代を反映している。

そこで、火災原因の変化に対応して消防機関は火災を防止するPRが必要である。例えば、放火は地域によって、その事情が異なる。この地区ではこういうことに注意しようと呼びかけることが必要ではないかと思う。消防機関は放火の事情をそれなりに推測しているはずである。推測であるから断定的には表現できなくてもPRの方法はあるはずである。

高齢者が自分の衣服に着火して事故を起こすことはしばしばマスコミにも報道されている。消防機関としても高齢者が火を扱わない方法をPRすべきだ。

消防は昔からPRがへただという。それは「火の用心」という万能のスローガンに頼

切ってきたから、そこで進歩が止ったとしか考えられない。

それでも震災対策にはニューフェイスが登場した。「グラッときたら火を消して」がそれである。しかし、阪神淡路大震災では「グラッときても火を消せない」ことが解ったという体験談が多い。

大正12年の関東大震災を生き抜いてきた「おばあちゃんの知恵」では「火のそばを離れるな」というスローガンでなければならなかったのである。

昭和の初め、自然科学者である寺田寅彦は「火災を軽減するには、一方では人間の過失を軽減する統制方法を講究し実施すると同時に、また一方では火災伝播に関する基礎的研究を遂行し、その結果を実施に適用して消火の方法を研究すること」（岩波文庫「寺田寅彦随筆集」）が必要であると警告している。

そこでは、初期消火に失敗して大火となった場合に、いかにして火勢を鎮圧すべきかということも研究すれば可能であること、火災の延焼に関する法則も全然不明であり、これが判明しなければ消防方針は定まらないことなどを強調している。

現在では、このような基礎的な研究は相

当に進んでおり、その成果は消火方法に採り入れられている。

しかし、このような事情が広く PR されているかといえばそうではない。阪神淡路大震災で何故空中からの消火をしなかったとの意見が多く寄せられたのは、延焼のしくみとそれに対する消火方法が一般に理解されていないからだ。

消防関係者の間では周知の事実が活かされていない例も多くみられる。震災直後に電気を復旧通電すれば火災が発生すること、倒壊家屋の中では電熱器具以外の電器製品もつぶれて火災が発生することなどがそうである。

消防科学総合センターは、寺田寅彦の警告に応じて、「安全」に関する情報をつくり出し、国民の日常生活に生きる情報を提供されることを期待したい。

